

## 【アメリカ】効果的な制裁の在り方に関する議会公聴会

2018年1月10日、下院外交委員会は「制裁と金融圧力<sup>1</sup>：国家安全保障上の重要な手段（Sanctions and Financial Pressure: Major National Security Tools）」と題する公聴会を開催した。この公聴会には、金融統合ネットワーク（Financial Integrity Network）<sup>2</sup>議長兼共同創設者のジュアン・サラテ（Juan Zarate）氏、ソフトウェア会社ペンリンク（Pen-Link）専務取締役のデレク・モルツ（Derek Maltz）氏、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院（SAIS）招聘研究員のアダム・ズービン（Adam Szubin）氏が専門家として招かれ、それぞれ証言を行った。

この中で最も大局的な問題を扱っているのはズービン氏であり、同氏は、制裁手段が様々な場面で用いられるようになったにもかかわらず、軍事力行使（軍事攻撃）の分野で示されてきたような、明確なドクトリンが示されていない現状を踏まえ、効果的な制裁の在り方について体系的に整理している。具体的には、①制裁に関する人材面・予算面での環境を整えること、②各国との協力関係を強化すること、③州レベルの制裁発動の動きを統制し、米国として「単一の姿勢」を示すこと、④制裁に係る法執行を徹底すること（州・地方レベルの法執行機関に対する監視など）、⑤言葉や約束に誠実であること（制裁対象が約束を守れば米国の側も約束を守る）、⑥連邦議会が大統領に一定以上の裁量を認め、制裁政策に係る柔軟性を確保すること、⑦米国の強みである金融システムにおける卓越性を維持することを、効果的な制裁に向けた提言として示している。②の各国との連携の部分では、国際的な金融センターであるロンドン、フランクフルト、東京、ドバイから協力を取り付ける重要性にも触れている。

モルツ氏は、制裁に係る法執行に携わった自身の実務経験を踏まえ、制裁の成否を左右するのは担当官の力量・努力ではなく、担当機関同士の関係であると強調し、これを束ねるリーダーシップの重要性を指摘している。また米国の制裁から逃れることを共通目標に、本来は思想・イデオロギー面で相容れない世界各地の勢力が協力関係を強めていることに懸念を示し、特にヒズボラを始めとする中東の過激派組織と中南米の麻薬組織のつながりを挙げている。

サラテ氏は、効果的な制裁を追求するための多様な問題を扱っており、デジタル通貨などの新技術が制裁対象に資金入手の手段を与えている問題などにも触れている。また効果的な制裁を追求するための議論が喫緊の課題となっている第一の理由として北朝鮮問題を挙げており、2003年に米国が発表した「拡散に対する安全保障構想（PSI）」に基づく恒久的かつ活発な多国間海上取締活動の実施などを通して、北朝鮮とのビジネスを試みる各国・各アクターに圧力をかけていくことを求めている。

海外立法情報課・西住 祐亮

・ <https://foreignaffairs.house.gov/hearing/hearing-sanctions-financial-pressure-major-national-security-tools/>

## 【アメリカ】人種問題に関するフレッド・コレマツ氏の功績を顕彰する議会決議案

2018年1月30日、メイジー・ヒロノ（Masie Hirono）上院議員（民主党、ハワイ州）を

<sup>1</sup> この公聴会では、概ね三者とも、「外交交渉と軍事力行使のギャップを埋める、経済・金融上の手段を用いた圧力行使の形態」という意味で「制裁」や「金融圧力」という用語を用いている。

<sup>2</sup> 不正資金対策を専門とする2014年設立の顧問事務所である。

主な発案者とする 6 名（全て民主党）の上院議員が、人種問題に関するフレッド・コレマツ（Fred Korematsu、是松豊三郎）氏の功績を顕彰する上院決議案第 387 号（S.Res.387）を提出した（1 月 30 日はコレマツ氏の誕生日）。コレマツ氏は第二次世界大戦時の強制収容を経験した日系米国人で、この決議案も、強制収容を命じたルーズベルト（Franklin Roosevelt）大統領の大統領令（1942 年 2 月 19 日署名、第 9066 号）や、当時のコレマツ氏の体験に触れた上で、コレマツ氏が強制収容の不当性を訴えて戦中・戦後に連邦政府を提訴したことなどに言及している。加えて決議案は、戦時や非常時の環境においても市民的自由の原則を尊重する重要性を強調している。

コレマツ氏を顕彰する決議案は、2017 年の 2 月 1 日にもヒロノ上院議員によって提出されている。もともと 2017 年の決議案は、シリア難民の受入停止とイスラム圏 7 か国からの入国禁止を一時的に命じたトランプ（Donald Trump）大統領の大統領令（2017 年 1 月 27 日署名、第 13769 号）を受けて提出されたものであった（本誌 271-1 号（2017 年 4 月）p.42 参照）。決議案の内容も昨年と今年でほとんど同じであるが、大統領令に懸念を示す記述がなくなっていることと、発案者の数が 16 名から 6 名になったことが、変更点である。

なお同様の動きは下院においても見られ、2017 年 2 月 16 日には、マーク・タカノ（Mark Takano）下院議員（民主党、カリフォルニア第 41 選挙区）を主な発案者とする 16 名（全て民主党）の下院議員が、コレマツ氏の功績を顕彰する下院決議案第 144 号（H.Res.144）を提出している。いずれの決議案も、提出された後、成立に向けた動きは進んでいない。

海外立法情報課・西住 祐亮

- ・ <https://www.congress.gov/115/bills/sres387/BILLS-115sres387is.pdf>
- ・ <https://www.congress.gov/115/bills/hres144/BILLS-115hres144ih.pdf>

## 【韓国】第 2 回日韓議会未来対話の開催

2018 年 2 月 12 日、ソウル市内のウェスティン朝鮮ホテルにおいて、第 2 回日韓議会未来対話が開催された。2016 年 5 月 17 日に第 1 回日韓議会未来対話（本誌 268-1 号（2016 年 7 月）p.37 参照）が衆議院第一議員会館において開催されたのに続き、2 回目の開催である。

今回は、日本側から大島理森衆議院議長を含め超党派の国会議員 9 人が訪韓し、「朝鮮半島の平和構築のための日韓協力」及び「文化・観光等における日韓の人的交流の活性化」について、韓国側の国会議員 10 人と意見交換を行った。

韓国の丁世均（チョン・セギョン）国会議長は開会の辞において、韓日議会未来対話は、これまで韓日及び日韓議員連盟を中心として行われてきた議員外交に加え、両国議会のトップが主導する定期的な交流と意志疎通の場を設けるために創設されたものであり、両国議会の持続的な交流と協力が、韓国と日本の永遠の友情にとって強固な足掛かりとなることを願うと述べた。

海外立法情報課・藤原 夏人

- ・ [http://www.assembly.go.kr/assm/memact/chairman/chairman04/bodo/bodoView.do?bbs\\_num=44259&bbs\\_id=ANCPU\\_BINFO\\_03&no=1492&currentPage=11&search\\_key\\_n=title\\_v&search\\_val\\_v=&CateGbn=3&Gbntitle=](http://www.assembly.go.kr/assm/memact/chairman/chairman04/bodo/bodoView.do?bbs_num=44259&bbs_id=ANCPU_BINFO_03&no=1492&currentPage=11&search_key_n=title_v&search_val_v=&CateGbn=3&Gbntitle=)

## 【韓国】3・1 節記念式典における文在寅大統領の祝辞とそれに対する反応

2018 年 3 月 1 日、文在寅（ムン・ジェイン）大統領は、ソウル市内の西大門（ソデムン）

刑務所歴史館で開催された第99周年3・1節記念式典の祝辞において、従軍慰安婦及び竹島に関連して、次のように述べた。「独島（竹島の韓国名）は日本の朝鮮半島侵奪過程において最初に強制的に占有された我々の地である。我々の固有の領土である。今、日本がその事実を否定することは、帝国主義の侵略に対する反省を拒否することにほかならない。慰安婦問題の解決においても、加害者である日本政府が、「終わった」と言うてはならない。戦争の時期にあった人倫に反する人権侵害行為は、終わったという言葉で蓋をされるものではない。不幸な歴史であるほど、その歴史を記憶し、その歴史から学ぶことだけが、真の解決である。日本は、人類の普遍的な良心をもって歴史の真実と正義に向き合うべきである。私は、日本が苦痛を与えた隣国と真に和解し、平和共存と繁栄の道を共に歩んでいくことを望む。私は、日本に特別な待遇を要求しない。ただ、最も近い隣国らしく、真の反省と和解の上に、共に未来へ進むことを望むばかりである。」

与党の共に民主党は同日、同祝辞に対する論評の中で、次のように述べた。「今日の文在寅大統領の3・1節の祝辞は、99周年を迎える3・1運動の歴史的意味と、3・1運動の精神を基盤として大韓民国が進む方向を一目瞭然に明らかにした品格ある名演説であった。共に民主党は、日本の慰安婦問題など、日本が犯した反人権的かつ侵略的な行為に対する痛切な謝罪を改めて求めるとともに、我が領土である独島に対する事実をわい曲し、虚偽の扇動により世界を舞台に政争化している日本政府の行為に強い遺憾を表明する。」

他方、最大野党の自由韓国党は同日、同祝辞に対し、「日本との国際関係が困難な状況において打ち出した強硬策が、果たして望ましいものかどうか心配が先立つ」と論評した。

なお、菅義偉内閣官房長官は、同日の内閣官房長官記者会見において、同大統領の上述の従軍慰安婦関連発言について、日韓合意（本誌266-2号（2016年2月）pp.37-39参照）に反するものであり、全く受け入れられず極めて遺憾であると述べるとともに、竹島関連発言についても、我が国の立場に照らして受け入れられない言動を繰り返していることは極めて遺憾であると述べ、いずれについても外交ルートを通じて強く抗議したことを明らかにした。

海外立法情報課・藤原 夏人

- <http://www1.president.go.kr/articles/2461>
- [http://theminjoo.kr/briefingDetail.do?bd\\_seq=104130](http://theminjoo.kr/briefingDetail.do?bd_seq=104130)
- [http://www.libertykoreaparty.kr/web/news/briefing/delegateBriefing/readDelegateBriefingView.do?bbsId=SPB\\_00000001289041](http://www.libertykoreaparty.kr/web/news/briefing/delegateBriefing/readDelegateBriefingView.do?bbsId=SPB_00000001289041)
- <https://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/201803/index.html>